

あしもと通信

108

●巻頭言 江戸川区における適応策とは

一昨年の法人総会での講演をきっかけに、武蔵野大学工学部サステイナビリティ学科の白井信雄教授と始めた「気候変動のえどがわ学」は、今年1月で一定の区切りとなりました。足温ネットとつながる様々な分野の方々の意見交換でキーワードとなったのは「適応」と「問い」です。

海抜ゼロメートル地帯にある江戸川区は、地球温暖化に伴う海面上昇や水害に対して脆弱で、2019年に区の西半分(対象人口40万人)に対して出された避難勧告は記憶に新しいところです。河川が堤防を越えて流れ込み、内水氾濫が起きたとして、その後をどうするのか?それには温暖化を防ぐ=緩和策だけでなく、温暖化を受け止める=適応策が必要です。えどがわ学の中で白井教授が提案したのが「問い」のワークシヨップでした。

「このワークシヨップは、テーマに対する問いを出しあいながら、その問いに対する意見交換を通じて、どのようなことが考えられるか深めていく手法です。えどがわ

学では、①水害=内水氾濫、②農地(農業)、③熱中症=暑さ、3つをテーマにワークシヨップを行いました。どのような意見が出てきたか、いくつか紹介します。

◆水害・農地・暑さ

①水害=内水氾濫

「水没の程度で復興規模が異なる。規模に応じた被害想定が必要」、「50年前は大雨が降ると水浸しになった。年配者には再生をあきらめてしまう人もいる」、「上流に貯水池があれば水害を軽減できるのでは」、「建物が復興しても中身が戻らなければ、コミュニティが失われる」

②農地(農業)

「農地の気候変動対策機能を評価することで営農をサポートできないか」、「後継ぎがいないと農地が残らない。区が購入した農地で区民が耕すとか、半農半Xでやりたい人を増やしたら」、「農地は『点』で孤立させずに『面』で残す必要がある」

③暑さ=熱中症

「高齢者は暑さを感じにくい」、「隣人同士が持ち寄って話しあう場ができれば防

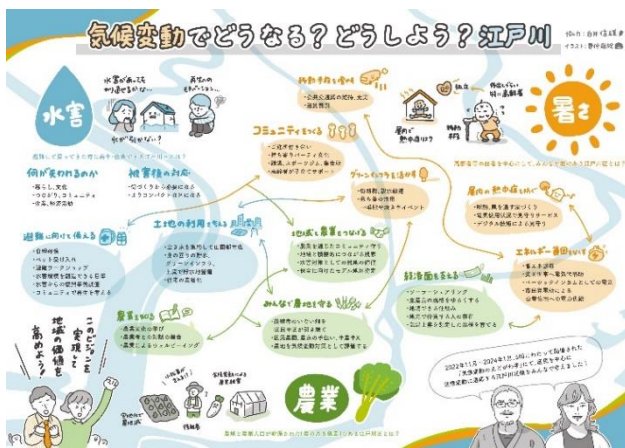
2024年8月発行



ホームページ



Facebook



「高年齢者は暑さを感じにくい」、「隣人同士が持ち寄って話しあう場ができれば防

◆江戸川区の未来像を描く

「水田を水害による被害を軽減するグ

●今号のコンテンツ
巻頭言・気候変動のえどがわ学
ソーラーシェアリングの里を訪ねて
環境フェア2024
ワークシヨップ「子どもの権利×気候変動」
えど・そらだより

環境・エネルギー8行ニュース
こまエネまつりに出席
活動日誌/編集後記

リーニンフラとして流域全体で評価したり、水没を想定した都市部の高層化したりすることも考えられる。また、農地をまとめて残すことは地域の再生復興につながるが、それには農家を知ること、コミュニティの再生・復興のために一人ひとりが話しあうことが必要。3つのテーマは互いに関連しており、農地が暑さ対策になり、水害緩和機能も果たすような「江戸川区気候変動適応ビジョン」が作れる素材が集まったと言えるのではないかとこの講評をいただきました。

そこで、出された意見を一枚の図にまとめ、気候変動に適応する江戸川区像を描いたイラストを作成しました(上図参照)。作成にあたっては、グラフィック・クリエイターの春仲萌絵(はるなかもえ)さんに「グラフィックコーディング」の手法を使ってイラストにまとめていただきました。これを「気候変動のえどがわ学」の成果として今後活用していきたいと思っています。

(文責:山崎求博 事務局長)

ソーラーシェアリングの里・匝瑳

―江戸川区と千葉県匝瑳市の意外な関係

5月の連休後半の日曜日、野外イベント「ソーラーシェアリング・アースデー」に参加するため、千葉県匝瑳市に行ってきました。畑の中にある会場はステーションを中心に、オーガニック食材を使った食事を提供する屋台や染め物の展示販売などのブースが取り囲むように並んでいます。どこにでもある野外コンサート会場の風景なのですが、このイベントが変わっているのは、畑の上に細長い太陽光発電パネルが並べて設置されているところでした。

◆畑上の太陽光発電

イベント会場で、来場者向けに開催されたソーラーシェアリング発電所の見学会に参加してみました。

「これは『ソーラーシェアリング』です。農林水産省は『営農型太陽光発電』と呼びますが、それとは全くの別物です」

見学者にそう説明するのは、発電所を建設・運営する市民エネルギーちば(株)役員の宮下朝光さんです。「ソーラーシェアリング」と「営農型太陽光発電」、どちらも田畑の上に太陽光発電パネルを載せたものですが、何が違うのでしょうか？

農林水産省の定義によると営農型太陽光発電は、「農地に支柱を立てて、営農を適切に継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置することにより、農業と発電を両立する仕組み」であり「作物の販

売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待できる取組手法」とされています。

ソーラーシェアリングについては発案者である長島彬さんの定義によると「剰余の太陽光を有効利用することで、農林水産に供される土地はもとより全ての土地を、その生産性、利便性を損なうことなくその土地の向き、形状に制約されることなく発電用地に変えることを実現し」「光飽和点の特性より耕作地や牧草地の剰余の光線から、農産・畜産物とともに電力をも得る方法」とされています。

農地に限定した農業経営の補助手段である営農型太陽光発電に対し、ソーラーシェアリングは農地に限らず、生産性や利便性を失わずに発電する手法と言えます。



◆東日本大震災で決意

イベントを主宰した市民エネルギーちば(株)代表の東光弘さんは、東京都内や千葉県などで自然食品店を営んでいましたが、東日本大震災をきっかけに自然エネルギーを普及させようという決意。足温ネットの市民立発電所を見学に訪れて市民発電

所について学ぶと、2014年に会社を千葉県匝瑳市に設立しました。

ソーラーシェアリングを始めた土地は、山を削った土で谷を埋めて造成された農地です。粘土質で土中の微生物が少なく痩せた土地で商品作物は育たず、耕作放棄地となっていました。2016年に東さんは仲間たちと農業生産法人「Three little birds」を作り、耕作を委託しています。農業生産法人では、ソーラーシェアリングの売電収入から耕作委託費をいたしながら、痩せた土地でも育つ大豆や麦等を有機栽培で育て、大豆や麦自体では売上にならないので、大豆なら味噌、麦ならビールといった具合に加工することで売上を増やし、持続的な営農を実現しようとしています。そして、農地所有適格法人(農地を購入できる法人)として(株)匝瑳おひさま畑も設立しました。

自社以外にもみんな電力やパタゴニア向けの発電所を建設したり、ENEOSホールディングスやSBIエナジーから融資を受けたりしながら電源開発を進めています。2014年6月に発電出力35kWで始まったソーラーシェアリングは、今では





38カ所、総面積は6万5千㎡、発電出力6千kWを超えます。また、ソーラーシェアリング技術革新にも熱心で、太陽の動きに応じてパネルが可変する「スマートターン」を開発するだけでなく、ソーラーシェアリング専用の太陽光発電モジュールを開発する(株)TERRAを設立しました。

東さんは、イベント当日に受けたNHKの取材に対し、「太陽の光が農作物に十分あたるスリム型のパネルを今後も活用し、きゅうりやトマトなどの栽培に挑戦したい」と話しています。

◆江戸川区と匝瑳市

匝瑳市のソーラーシェアリングは江戸川区とも関わっています。昨年12月、江戸川区は匝瑳市と再生可能エネルギーの活用に向けた連携協定を結びました。新たに建設するソーラーシェアリングの電気を区内の松江第一中学校に供給するものです。その建設費の大半は東京都からの補助金(都外に再生発電所を設置して都内に再生電気を供給する事業が対象)で賄われます。匝瑳市にある地元ガス会社が設立した新電力IIしおさい電力が仲介します。そして、ゆくゆくは船堀地区に建設

される新庁舎の電力もソーラーシェアリングから調達する計画です。

ソーラーシェアリングから電力供給を受ける中学校は、江戸川区が採択を目指す環境省「脱炭素先行地域」の事業実施エリアにあります。脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めて、政府の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現するモデル地域で、2025年度までに100カ所の自治体を選びます。選ばれると、「地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金」が最大50億円交付されます。

昨年、匝瑳市は脱炭素先行地域に選ばれました。市民エネルギーちば(株)が営々として築き上げてきたソーラーシェアリングが立地する特性を生かし、その電力供給を通じて地域課題を解決しようという内容で、市民エネルギーちば(株)やしおさい電力も参加する民間主導の協議会と匝瑳市が共同で提案しています。その立案を手掛けたのがNPO法人環境エネルギー政策研究所で、江戸川区では同研究所に脱炭素先行地域の立案を依頼することになりました。

◆電力会社を復活させる

実は、同研究所長の飯田哲也さんは足温ネットのことを良くご存じの方です。飯田さんからの口添えもあってか、足温ネットも江戸川区の脱炭素先行地域採択を手伝うことになりました。具体的には、事業

実施エリアの町内会・自治会連合会主催による「地域脱炭素社会を実現するための勉強会」の企画・運営に向けたアイデア出しです。

4月に勉強会メンバーの顔合わせが行われ、終了後に江戸川区環境部、環境エネルギー政策研究所、足温ネットの3者で意見交換しました。その際に「江戸川区には戦前、ローカルな電力会社『江戸川電気』があつて、その電力需要を掘り起こすのために区内を走っていた城東電車軌道の延伸計画を立てていた」という話をさせていただいたところ、みんながその話を面白がってくれました。そして、戦前に存在した地域電力会社「江戸川電気」に代わって、地域の担い手を中心とした地域エネルギー会社「シン・江戸川電気(仮)」の新設を計画の柱にすることになりました。



この話は、かつて地域におけるエネルギー事業の可能性について生協系のシンクタンクや研究者らと研究を進める中で、電力事業史について調べていて知りました。いったい何が幸いするか分かったものではありませんが、何だかワクワクする展開になってきています。江戸川区が地域エネルギー会社の設立を目指すのですから。6月に開催された勉強会や地域エネルギー会社設立に向けた区内事業主向け説明会では、「城東電車と江戸川電気」というタイトルでお話させていただいたところ(写真参照)。

残念ながら、江戸川電気は城東電車軌道の延伸を通じた電力需要の掘り起こしが進まないまま、東京電力の前身・東京電燈に吸収されてしまいました。もちろん、江戸川区が環境省に提出した計画案に掲げられた区内の電源開発はこれから、様々な課題が立ちふさがるとはでしょう。しかし、人口70万人を抱える江戸川区で計画が実現すれば、どの自治体でもできるモデルになり得ます。図らずも、江戸川区主導で始まった脱炭素の動きですが、足温ネットとしても、できる範囲でお手伝いしていきたいと思えます。興味のある方は、ぜひご参加ください。

(文責:山崎求博 事務局長)

子どもの権利×気候変動WS

—2024年度法人総会記念イベントとして開催—

足温ネットでは、2024年度法人総会にあわせた記念イベントとして「子どもの権利×気候変動」をテーマとしたワークショップを開催しました。江戸川子どもおんぶずとのコラボ企画第二弾です。当日の様子を江戸川子どもおんぶずスタッフの齊藤洋子さんから寄稿していただきました。

◆パートナー団体として

6月8日(土)に、江戸川区東小松川の寿光院にて、NPO法人足元から地球温暖化を考える市民ネットなどがわの法人総会サイドイベントとして、「みんながかんがえ、みんながおしゃべり」子どもの権利×気候変動」を、私たち江戸川子どもおんぶずとのコラボで実施しました。

江戸川子どもおんぶずは、子どもの権利条約の理念が息づく市民社会をめざし2001年の設立当初から、足温ネットのパートナー団体として地域で活動してきました。ですが、「コラボでのワークショップ実施は、昨年2023年11月に愛知県豊田市で開催された「子どもの権利条約フォーラム2023 in とよた」での分科会が初めてです。【あしもと通信107号参照】そのきっかけは、同年8月に国連子どもの権利委員会から気候変動と子どもの権利をテーマとした「一般的意見26号(気候変

動に焦点をあてた子どもの権利と環境に関する一般的意見」が発表されたことでした。これは、気候変動を初めとする環境破壊が子どもの権利にとつてどのような意味を持つのか法的指針を提供し、各国政府がどのように対応するべきか示したものです。そこで、せっかく近くにいるのだから何かコラボしようということになり、昨年の全国フォーラム参加につながりました。

◆キーワードから考える

サイドイベントの第1部では、まず基本事項を共有するために、環境NGO気候ネットワーク・プログラムコーディネーターで足温ネット運営委員でもある小畑あかねさんから「気候変動とは?」、当会事務局長の青木沙織から「GC26における気候変動と子どもの権利」の解説。とくに、小畑さんからは気候変動の基礎知識や世界・日本での子ども若者の活動について、



青木からは気候変動は子どもの権利侵害であること、一般的意見26号の主な掲載事項そして気候変動による心理的影響についてミニレクチャーがありました。

基本事項を押さえたところで、次は互いを知るグループワークです。①リデュース(減らす・やめる)、②チエンジ(替える・代える・変える)という2つの視点を意識しつつ、システムチェンジを考えるキーワードを出してもらい懇談。生活圏内から離れて気候変動に関与していること、関与できることを見つけ出し、子どもの権利とどう関わっているかもみんなで考えました。最初はとまどいながらも、この手法が生まれたきっかけやキーワードの例を聞いて、初対面の参加者も次第に打ち解け、「音楽(レコード)や「スキー」、「暴飲暴食」といった興味深いキーワードがどんどん出るようになったのが印象的でした。

◆子どもの参画のために

第2部は「気候変動と子どもの参画」がテーマ。気候変動対策には子どもの参画が不可欠というメッセージを込めて、青木

15 地域の情報 都心 2024年(令和6年)5月22日

子どもの権利と気候変動のワークショップ参加を呼びかける。左から青木沙織さん、山崎求博さん、小畑あかねさん—江戸川区で

猛暑で外遊びなどに影響

気候変動対策に子どもの声を

若し世代は長期にわたって影響を受ける気候変動の対策に「もたない声」をかき立て、江戸川区の市民団体が6月8日、対話型ワークショップを区内で開く。子どもの権利の切り口で環境問題を考える。

猛暑で、遊びや部活動が制限されるなど、気候変動が子どもたちにもたらす影響が叫ばれている。このワークショップでは、子どもの権利と気候変動に関する解説を聞き、ワークショップを通じて、気候変動を身近に感じ、子どもたちの声を聞き、気候変動対策に子どもたちの声を届ける。

国連子どもの権利委員会が昨年8月、「気候変動が子どもの権利と健康に及ぼす影響」に関する報告書を発表し、子どもの権利を守るための対策を求め、対話型ワークショップを開催し、子どもの権利と気候変動の関係を話し合った。

対話型ワークショップ 江戸川で来月8日

子どもおんぶず事務局長の青木沙織さん(左)は、環境活動家として、タ・ウンベリさんらがつくった「足温ネット事務局」の代表理事として、気候変動対策に子どもたちの声を届けるために、ワークショップを開催する。ワークショップは無料で参加できる。午後2時～4時、浄土宗 寿光院(東小松川2-5-12)にて開催。申し込みは、おんぶず事務局まで。お問い合わせは「おんぶず事務局」まで。Eメール: info@okun-net.org

えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



◆発電所は順調に発電中

2024年2回目の「えど・そら便り」は6月までの発電実績に関する報告です。これまでのところ、発電状況は極めて順調に推移しております。「図-1」は、えど・そら1号、2号、3号の年間売電額の変化を表しています。1号、2号は発電開始から11年を経過していますが、売電額にほぼ低下はありません。3号は発電開始から約7年半の経過ですが、むしろ増加傾向にあるように見えます。

「図-2」に東京の年間全天日射量の変化を表しました。昨年(2023年)は世界的に最も暑かった年と言われている、2018年も暑かった年と記憶しています。データが少ないので何とも言えません。暑いと日射量(≡発電量)とは相関係数があるように見えます。今年も暑いので発電量が多い可能性がありますね。少々暑過ぎだと思えますが…。

(文責:柳澤一郎 理事)

図-1 年間売電額の推移

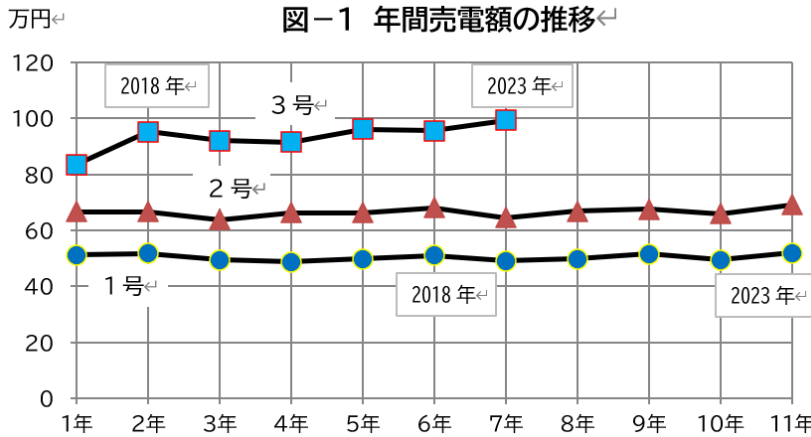
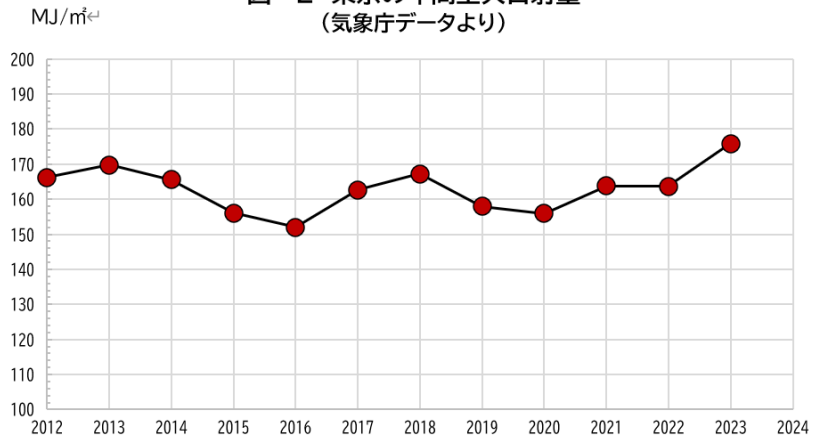


図-2 東京の年間全天日射量
(気象庁データより)



◆今年も環境フェアに出展

6月2日、総合文化センターで開催された「江戸川区環境フェア2024」に参加してきました。当日は雷雨予報で午前中から雨が降り出すと覚悟していましたが、いざ開会すると青空に日差しが照りつける意外な天候に。ソーラークッカーもお湯を沸かせたので、来場者の興味を誘っていました。また、「気候変動のえどがわ学」で出された意見をまとめたイラストを模造紙サイズに拡大出力したものを掲示して、興味を持っていただけた方から様々な意見を付箋で貼っていただきました。また、

リアルで会うのが10年ぶりくらいの方がブースを訪れてくれ、久闊を叙しました。現在は、れいわ新撰組の国会議員で、新たに作られた東京14区(江戸川区北部と墨田区)に移って来たのです。このほか、みんな電力がPRに参加しました。

そして、江戸川区とNPO法人環境エネルギー政策研究所と「地域エネルギー会社設立に向けた説明会」に出席し、関心を持つ事業者向けに、戦前にあったローカルな電力会社と城東電車にまつわる話をしてきました。参加された事業者の方から前向きな発言もあり、何とか前に進めそうに感じます。

結局、天気は持ちこたえて無事に終了することができました。

(文責:山崎求博 事務局長)



環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●過去最高に暑かった10年 (2024.3.19 朝日新聞)

世界気象機関(WMO)は19日、2023年は世界の平均気温が産業革命前よりも1.45度上昇し、直近10年間も観測史上最も暑かったと発表した。今後、気候変動対策を取らなければ被害は2100年までに1千兆ドル(約15京円)を超え、対策をした方が費用を抑えられるとした。2014~23年の平均気温は、1850~1900年より1.2度上回った。

●EVバッテリー再利用し蓄電所 (2024.3.21 熊本日日新聞)

JR九州と住友商事グループは21日、熊本市南区に整備した蓄電施設「でんきの駅川尻」の竣工式を開いた。電気自動車に搭載されていた約350台分のバッテリーを再利用。電力量は最大6千kWhで、600世帯の1日分の電気使用量を賅える。9月に本格稼働予定。両者は蓄電事業を共同で展開するため、「でんきの駅合同会社」(福岡市)を昨年設立した。

●政府・自治体の太陽光導入、数%どまり (2024.3.26 朝日新聞)

政府の2030年度の太陽光発電の導入目標に対し、国の省庁の施設で約1.5%、自治体施設で約2.7%しか見込みが立っておらず、大きな差があることが明らかになった。環境省によると、中央省庁などの30年度の導入目標は設備容量で5万7413kW。しかし、これまでの実績と今後の導入予定を合わせても867kWしかない。

●森林保全へ再生可能エネ課税 (2024.4.1 共同通信)

森林を大規模開発する再生可能エネルギー事業者から営業利益の2割相当の税を徴収する全国初の宮城県条例が1日、施行された。税負担を課すことで再生エネ開発を森林以外へ誘導し、環境保全と再生エネ促進の両立を図る。国の固定価格買い取り制度(FIT)の売電価格に応じて税率を変える。使い道を特定しない法定外普通税。県は条例施行後5年以内に検証して見直す。

●再生エネ廃棄 750億円分見込む (2024.4.6 しんぶん赤旗)

再生エネルギーの電気の買い取りを電力大手が一時的に停止する「出力抑制」が2024年度に前年度比で1.4倍、家庭の平均電力料金に換算して750億円分に上ることが明らかになった。23年4月~24年1月には東京電力の管轄地域を除く9社の管轄地域で出力抑制が実施され、増加幅が最も大きかった中国電力管内は15.7倍、抑制量の最多は九州電力管内だった。

●国内温室ガス、過去最少に22年度 (2024.4.12 共同通信)

環境省は12日、2022年度の国内の温室効果ガス排出量はCO2換算で21年度比2.5%減の11億3500万トンとなり、過去最少になったと発表した。産業や家庭での省エネ、前年度と比べて暖か温暖需要が低かったことも影響したとみている。30年度に13年度比46%減の目標を掲げるが、22年度は同22.9%減の10億8500万トンで依然隔たりは大きい。

●新見ソーラー、廃パネル分解装置完成 (2024.4.16 日経新聞)

新見ソーラーカンパニー(岡山県新見市)は16日、太陽光パネルを95%リサイクルできる熱分解装置が完成したと発表した。装置は幅5メートル、奥行き15メートル、高さ3メートル。600度以上の過熱水蒸気で接着剤やプラスチック材を気化させ、高純度で素材を抽出できる。同県倉敷市の企業に1号機を納入する。想定価格は1基約3億5000万円。

●被害額は2050年までに年38兆ドルか (2024.4.18 ロイター通信)

ドイツ政府の支援を受けるポツダム気候影響研究所(PIK)が17日発表した報告書によると、気候変動による農業やインフラ、生産性、健康への被害総額は2050年までに推計で年間38兆ドルに達し、人類が排出する温室効果ガスの量が増えるにつれ、さらに被害額が膨らむことがほぼ確実と分かった。最も大きな打撃を受けるのは貧しい発展途上国であると判明した。

●気候変動、労働者7割に健康被害 (2024.4.23 共同通信)

国際労働機関(ILO)は22日、世界全体の労働人口の7割を超える24億人以上が職務上、気候変動による「酷暑」などにさらされ健康被害が出る恐れがあるとの推計を発表した。毎年1万8970人が酷暑関連で命を落としているとして、労働者の健康保護政策等の必要性を指摘。深刻な影響が及ぶ職種は農林水産業や建設業、災害救助活動、スポーツなど多岐にわたる。

●酒蔵が垂直型ソーラー発電 (2024.4.26 産経新聞)

日本酒「手取川」で知られる吉田酒造店(石川県白山市)が、世界的にも珍しい垂直型のソーラーシェアリング設備を導入した。酒蔵に隣接した約2400平方メートルの自社水田には、南北方向に垂直型ソーラーパネル198枚が3列に並び、年間一般家庭の約20世帯分にあたる約9万3700kWhを発電し、自社で酒造りに使う電力の2割ほどをまかなえるという。

●市場主導型解決策にほぼ効果なし (2024.5.6 時事通信)

温室効果ガスの排出量削減(カーボンオフセット)や森林破壊フリー認証等、森林保全を巡る市場主導型の解決策はほとんど効果を発揮していないとする国際森林研究機関連合(IUFRO)の科学的報告書が6日、公開された。森林保護、温暖化抑制、発展途上国の生活水準向上に効果的だとして普及が進んでいる市場主導型の解決策について「根本的な再考」を促した。

●世界の再生エネ発電、初の30%超 (2024.5.9 共同通信)

世界の再生可能エネルギーによる発電割合が2023年に初めて30%を超えたとする報告書を英シンクタンクのエンバーが8日公表した。太陽光と風力の増加が後押しした。「化石燃料による発電量が減少する新時代が目前に迫っている」としている。一方、日本は約24%で世界の割合を下回った。風力はほとんど増えず、他の先進7カ国と比較しても遅れている。

●核ごみ文献調査、受け入れ表明 (2024.5.10 朝日新聞)

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定をめぐる、佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長は10日、選定プロセスの第1段階の「文献調査」について、国からの実施の申し入れを受諾すると表明した。玄海町には九州電力玄海原発があり、原発の立地自治体では初めて。文献調査を受け入れると、自治体の申請にもとづいて最大20億円の交付金が支給される。

●長期補助金「現実的でない」 (2024.6.4 共同通信)

政府は4日、2023年度版のエネルギー白書を閣議決定した。電気・ガス代やガソリン価格を抑える政府の補助金に関し、巨額の予算で長期間にわたり続けるのは「現実的ではない」と指摘。総額約10兆円の予算を措置したことも明記した。エネルギーの大半を輸入に頼る現状から脱却し、再生可能エネルギーや原発など脱炭素エネルギーへの転換を進める重要性を訴えた。

●原発「増設」を認める方向で検討 (2024.6.16 朝日新聞)

エネルギー基本計画の改定にあたり、経済産業省は、原発増設を認める検討に入った。老朽原発の廃炉を条件に、その分だけ原子炉を増やせるようにする。岸田政権が23年に閣議決定した脱炭素社会をめざす「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」では、原子力を最大限活用すると記した。こうした方針をエネ基にも反映させる。

●気候変動訴訟 州と原告の若者達が和解 (2024.6.22 毎日新聞)

米ハワイ州の若者たちが州政府を相手取り、運輸部門の脱炭素化に向けた行動を加速するよう求めた訴訟で20日、和解が成立した。和解での合意では、子どもたちが「生命を維持できる気候」を享受する州憲法上の権利を認めた。そのうえで、州政府は2045年までに全ての陸上交通と、海上と航空の輸送で脱炭素を実現するため、1年以内に具体的な計画を策定する。

●環境対策を差し止め 米最高裁 (2024.6.28 産経新聞)

米最高裁は27日、米政府の環境保護局(EPA)による火力発電所や工場由来の大気汚染への対策を差し止める判決を出した。EPAから汚染物質の排出削減計画を不承認とされたオハイオなど3州と産業団体は反発し、EPAを連邦裁判所に提訴。訴訟が続いているため、最高裁は差し止めを認め、原告が勝訴する可能性が高いとの見通しを示した。

●廃棄太陽光パネルでリユース発電所 (2024.7.4 日経新聞)

中国電力は4日、廃棄された太陽光発電パネルを再利用するリユース発電所を開発すると発表した。2027年にも広島県東広島市内に1カ所目を設ける。産業廃棄物のリサイクル業者と提携して廃棄パネルを回収し、再利用できない分は解体して素材ごとに再利用する。発電所は子会社の中電プラント(広島市)が建設し、中電を通じて電力を供給する。

●浜岡原発「安全なら稼働」41% (2024.7.10 毎日新聞)

静岡県掛川市は10日、市民意識調査の結果を公表した。浜岡原発について「安全が確認できれば稼働の方がよい」が4割を超えて最も多、「廃炉の方がよい」「停止しておいた方がよい」を合わせた回答を上回った。久保田市長は「中部電力が安全対策をしっかり講じ、市民が理解しなければ再稼働はありえない」と語った。

●真庭市がJR西日本株を取得 (2024.7.17 共同通信)

岡山県真庭市は17日、JR西日本の株式3万4千株を約1億円で購入したと発表した。乗客数が低迷するJR姫新線が通っており、株主の立場で路線継続や利便性向上に取り組みがある。市によると、2024年度は約244万円の配当を得る見通しで、利用促進策の原資とする。姫新線のうち岡山県内区間は22年度の1日平均乗客数が132~640人だった。

●糸つむぎと気候変動？

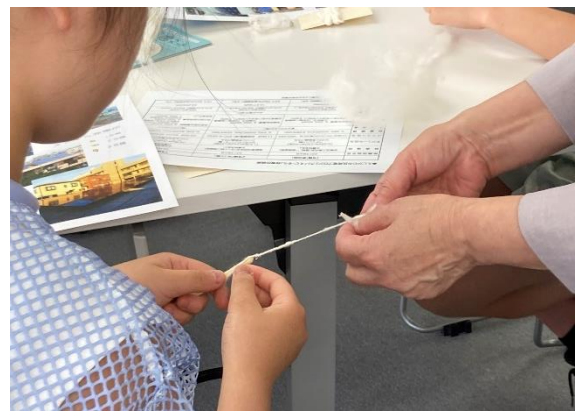
狛江市「こまエコまつり」でワークショップを開催

今年の総会記念イベントのタイトルは「子どもの権利×気候変動」でした。昨年、「子どもの権利条約フォーラム2023inとよた」の分科会で「江戸川子どもおんぶず」とコラボによるワークショップを企画実施(※あしもと通信vol107のレポート参照)しましたが、それをブラッシュアップした内容です。その告知を見た「エネルギーシフトを実現するこまへの会(略称:エネこま)」代表の佐々木貴子さんから、6月1日に狛江市で開催する「こまエネまつり」で、ワークショップを実施してくれないか?との依頼が来ました。

そこで、「江戸川子どもおんぶず」が行っている「糸つむぎワーク」を体験してもらい、紡績が産業革命につながっていること、繊維産業が大量のエネルギーと水を使っていること、私たちの衣服の生産も持続可能なものにしていくことが大切だということを中心に、気候変動の話につなげていくことにしました。当日は綿のほかに、絹・麻・多種類の羊毛を持ち込み、参加者にそれぞれの手触りを実感してもらったうえで、好きなもので糸をつむいでもらいました。子どもたちは、素晴らしい集中力で糸をつむいでいました。

今回、狛江市のことを少し検索したら、古墳群がたくさん残されている土地柄であることを知りました。出土品の中には「からむし=苧麻(ちよま)」で編んだ繊維もあったそうです。旧古墳時代の人々が植物の繊維から糸をつむぎ、布や道具を作って暮らしていたことにも思いを馳せた出張ワークショップでもありました。

(文責:奈良由貴 代表理事)



活動日誌

- 01. 31 絵本づくりクラウドファンディングが目標額を達成!
- 02. 17 ソーラーシェアリングフェスティバル第1全国大会に参加
- 02. 24 エネルギーカフェ2024<第1回>
- 02. 26 ●第10回運営委員会
- 03. 02 エネルギーカフェ2024<第2回>
- 03. 09 エネルギーカフェ2024<第3回>
- 03. 18 ●第11回運営委員会
- 03. 23 武蔵野大学「つなぎ・つながる、気候アクション会議」に出席
- 04. 07 脱炭素先行エリアに関わる「自治会勉強会」発足式に出席
- 04. 19 ●第1回運営委員会
- 05. 05 アースデーちば(千葉県匝瑳市)に参加
- 05. 06 ゼロエミ江戸川による「睦沢ウエルネスタウン」見学に参加
- 05. 11 「気候変動のえどがわ学」江戸川区像を描く打合せ
- 05. 20 ●第2回運営委員会
- 05. 25 えどがわエコセンター総会に出席
- 06. 01 「第52回こまエコまつり」に出展
- 06. 02 「江戸川区環境フェア2024」に出展
- 06. 08 法人総会&WS「子どもの権利×気候変動」を開催
- 06. 16 第1回「地域脱炭素勉強会(仮称)」に参加
- 06. 17 ●第3回運営委員会
- 06. 28 江戸川区が環境省に脱炭素先行地域計画(案)を提出
- 07. 22 ●第4回運営委員会

編集後記

暑い!まったく殺人的な暑さだ。梅雨も明けて、最高気温は連日35℃前後。意を決し外に出ると、押し掛かかると、日差しが照りつけてくる。自宅は一日中日差しが差し込まない東西方向の部屋だが、室温は30℃超え、茹った頭では思考が停止してしまう。というのも、連れ合いがエアコンの設置をかたく拒んできたからで、周囲からも「なぜエアコンを買わないのか、熱中症になるぞ」と毎夏言われ続けてきた。ところが先日、連れ合いが冷風扇を買いだと言いつつ出した。水冷式でタンクに水や保冷剤を入れると、冷やされた風が出てくるもの。熱帯夜では扇風機と保冷剤だけだとよく眠れなかったが、冷風扇のおかげでぐっすり眠れるようになった。地球沸騰化の現在、冷房は不可欠なのだと思いついた夏になった(M・Y)